

エネルギー安定供給に向けた JBICの取り組み



前田 匡史 (まえだ ただし)
国際協力銀行 資源金融部部長

世界のエネルギーマーケットに大きな影響力を持つと言われるスーパーメジャー。エクソンを筆頭に空前の利益を挙げ続けているが、スーパーメジャーがアクセス可能な石油・ガスは、世界の埋蔵量の10～15%にすぎないことはあまり知られていない事実である。残りのほとんどは産油国の国営石油会社、いわゆるNOC (National Oil Companies) が握っているが、いわゆる資源ナショナリズムの動きが強まる中、こうした流れは今後も続くものと思われる。

したがって、わが国へのエネルギー安定供給を確保するうえで、産油国およびNOCとの関係強化は極めて重要であり、JBIC (国際協力銀行) としても積極的に取り組んでいる。一言で関係強化と言っても産油国、NOCのニーズは千差万別であり、ワン・サイズ・フィッツ・オールという形でのお仕着せ方のアプローチではなく、各国のニーズに合わせたきめ細やかで多面的な対応が必要である。当行の取り組みの一例を紹介すれば以下のとおりである。

1. エネルギー安定供給に向けた取り組み事例

① サウジアラビアのペトロラービグプロジェクト

住友化学とサウジアラムコの合弁事業であるペトロラービグプロジェクトを巨額のプロジェクトファイナンスで支援している。若年失業者の問題を抱え、経済の多角化を模索するサウジアラビアは本邦企業の直接投資を強く求めており、本邦企業の国際事業展開という側面のみならず、産油国との関係強化という観点から積極的な支援を実施した。多くの産油国でエネルギー依存度の引き下げが大きな課題となっているところ、経済の多角化を果たすうえで本邦企業の直接投資の果たしうる役割は極めて大きい。

② インドネシアのLNGプロジェクト

インドネシアはわが国にとって最大のLNG供給国であり、当行はその黎明期からボンタン、アルン、タンゲー等のLNGプロジェクトを継続的に支援し、石油関連についても積極的に支援をしてきているところである。しかしながら、同国はOPEC加盟国でありながら原油生産量の減退等により輸入国に転落した。インドネシア国内のエネルギー需給問題が生じており、わが国へのLNG供給量が契約更改時に大幅に削減されざるを得ない状況が生じている。当行は、本邦電力・ガス会社のLNG供給源の多様化に向けた動きを積極的に支援するとともに、インドネシアのエネルギー需給問題がわが国のエネルギー調達にさらなる影響を及ぼさないよう、石油・ガスの開発プロジェクト、バイオエネルギープロジェクト、エネルギー代替プロジェクト等を支援し、インドネシアの国内エネルギー問題への貢献とわが国のエネルギー安定確保の両立をめざした取り組みを行う所存である。

③ ブラジルペトロブラス

ブラジルペトロブラスに対して、プラントの輸出やFPSO (Floating Production, Storage and Offloading Unit) 等の設備リースなどを通じた油田開発への協力を長年にわたり実施し、ブラジルのエネルギー輸出国への転換に大きく貢献した。かかる協力関係の中、昨年度、ブラジルにおいて本邦企業が初めてペトロブラスと共に権益を保有した油田開発案件に対する融資承諾が実現し、今後も第三国での開発や新エネルギー分野での協力など、さらなる協力関係の拡大が期待されている。

④ 中央アジアの石油・ガス輸送路

旧ソ連からの独立後、体制移行への取り組みを続けている中央アジア諸国にとっては、生産した石油・ガスの輸送路をはじめとするインフラの整備が重要な課題になっている。わが国をはじめとする先進諸国にとっては、ロシアやイランといった近隣の大国の影響を回避しつつ、安定的なエネルギーインフラを確保するという地政学的な課題もある。こうした観点から、アゼルバイジャンACG油田の開発およびその輸送路としてのBTCパイプラインプロジェクトは成功例の一つであると言えよう。現在開発が進んでいるカザフスタンのカシャガンプロジェクトにおいても、巨大かつ技術的に困難な開発への挑戦に加え、地政学的に安定的な輸送路の確保を実現するという観点から、戦略的な取り組みが必要であると考えている。

2. 金融手法の多様化

また、産油ガス国との経済関係をさらに強化するためには、石油の輸入と車の輸出といった一方向の関係だけではなく、双方向の貿易投資関係を発展させていく必要がある。現在当行が取り組んでいるイスラム金融は、従来、欧米に還流していたオイルマネーをアジア等に向け、産油ガス国とわが国をはじめとするアジアの消費国との経済関係を一層強化することを企図したものである。

本邦企業の油ガス田上流権益の取得を支援していくことも、引き続き当行にとって重要な使命である。特に、近年の油価高騰や中国、インド等の新興国との競争を背景に、権益取得費用や開発費用が膨大なものになっており、かかる資金ニーズにこたえるため、リザーブベースド

ファイナンスといった権益担保型のストラクチャードファイナンスや、プロジェクトファイナンス等の資産活用型のファイナンス手法を含めた多様な金融手法を積極的に活用していく方針である。分野的にも、従来型の石油・ガス開発案件に加え、オイルサンド等の非在来型原油やGTL（Gas to Liquids）などの新技術にも積極的に取り組んでいく方針である。

3. 商社、日本企業の統合力

エクィティーオイル（ガス）という物差しで計った場合、わが国第2位、第3位のエネルギー企業は総合商社であるという点も意外に知られていない事実である。世界に張り巡らされた情報ネットワークに加え、上流から下流までのいわゆるエネルギーバリューチェーンを網羅した総合力は、他国の企業にはない特長であろう。特にLNGについては、商社のみならず、本邦電力・ガス会社、エンジニアリング会社、船会社、造船会社がガス田開発、液化基地、LNG船、さらには港湾等のインフラを含めた、LNGチェーン全体に複合的に関与しており、わが国の総合力が発揮されてきたところである。世界的なLNG需要の拡大によってもわが国の相対的な強みが失われることのないように、世界各地のLNGプロジェクトについて必

要な支援を行っていく考えである。

一方で石油の分野においては、上流部門、プラント部隊、トレーディング部門のシナジーをさらに高める余地があるのではないかと考えられる。また、エタノールなどの新エネルギーの分野もわが国の総合力が期待される分野であろう。

4. 国際社会における今後の当行の課題

供給の安定化と並んで、消費国におけるエネルギー需要の効率化も当行にとって重要な課題である。アジアのESCO（Energy Service Company）、再生可能エネルギー事業向け投資ファンドや日本温暖化ガス削減基金への出資や、中国の探鉱メタンガスプロジェクトや初のJI（Joint Implementation）プロジェクトへの融資となるブルガリア・カリアクラ風力発電プロジェクト等、エネルギー需要の効率化に資する案件に積極的に取り組んでいるところである。長年、省エネのフロントランナーとして走ってきた本邦企業の技術力を活かし、その国際展開を支援することは、エネルギー需給問題の緩和へのわが国の貢献としても重要であり、当行にとっても重要な課題であると認識している。

JF
TC